

令和5年度

佐久市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

6 佐 監 第 8 号  
令和6年8月26日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 土屋 俊重

令和5年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況  
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条  
第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度佐久市一般会計・特別会計の歳  
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり  
意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債の現在高	4
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	5
(5)	財政状況	6
(6)	審査の意見	8
2	一般会計	11
(1)	決算の概要	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	23
3	特別会計	33
(1)	決算の概要	33
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	33
ア	事業勘定	33
イ	浅科診療所勘定	34
(3)	佐久市介護保険特別会計	34
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	35
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	35
(6)	佐久市奨学資金特別会計	36
(7)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	37
(8)	佐久市工業用地取得造成事業特別会計	37
(9)	佐久市茂田井財産区特別会計	38
4	財産に関する調書	39
5	定額運用基金の運用状況	42

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	4 3
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	4 4
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	4 5
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	4 6
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	4 8
6	一般会計歳出年度別比較表	4 9
7	特別会計決算状況表	5 0

【参考資料】

	年度別市債等残高一覧表	5 1
	年度別基金残高一覧表	5 1

# 審 査 意 見 書

## 第 1 審 査 の 対 象

### 1 一般会計及び特別会計

令和 5 年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

### 2 令和 5 年度 実質収支に関する調書

### 3 令和 5 年度 財産に関する調書

### 4 令和 5 年度 定額運用基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和6年6月28日から令和6年7月31日まで

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

### [凡例]

- 1 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値です。
- 4 前年度対比は、令和4年度と令和5年度を比較した数値です。

# 1 総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和5年度	一般会計	51,926,018,256	50,984,905,847	49,170,240,278	1,814,665,569	98.2	94.7
	特別会計	21,751,137,000	21,809,284,667	21,458,273,880	351,010,787	100.3	98.7
	計	73,677,155,256	72,794,190,514	70,628,514,158	2,165,676,356	98.8	95.9
令和4年度	一般会計	59,462,215,845	58,440,121,184	57,030,455,513	1,409,665,671	98.3	95.9
	特別会計	21,829,656,000	21,934,117,160	21,738,942,017	195,175,143	100.5	99.6
	計	81,291,871,845	80,374,238,344	78,769,397,530	1,604,840,814	98.9	96.9
令和3年度	一般会計	66,038,483,296	61,530,486,924	58,275,441,083	3,255,045,841	93.2	88.2
	特別会計	24,497,859,897	24,587,067,928	24,326,786,308	260,281,620	100.4	99.3
	計	90,536,343,193	86,117,554,852	82,602,227,391	3,515,327,461	95.1	91.2
対前年度増減	一般会計	△ 7,536,197,589	△ 7,455,215,337	△ 7,860,215,235	404,999,898	—	—
	特別会計	△ 78,519,000	△ 124,832,493	△ 280,668,137	155,835,644	—	—
	計	△ 7,614,716,589	△ 7,580,047,830	△ 8,140,883,372	560,835,542	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・%)

区分	決算額			指数		前年度 対比	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度		
総計 (控除前)	歳入	72,794,190,514	80,374,238,344	86,117,554,852	84.5	93.3	90.6
	歳出	70,628,514,158	78,769,397,530	82,602,227,391	85.5	95.4	89.7
重複控除額	2,715,677,439	2,738,198,037	5,038,920,849	53.9	54.3	99.2	
総計 (控除後)	歳入	70,078,513,075	77,636,040,307	81,078,634,003	86.4	95.8	90.3
	歳出	67,912,836,719	76,031,199,493	77,563,306,542	87.6	98.0	89.3
控除後の歳入 歳出差引残額	2,165,676,356	1,604,840,814	3,515,327,461	61.6	45.7	134.9	

(注) 指数は、令和3年度を100としました。

令和5年度純計決算額は前年度に比べると、歳入額で7,557,527,232円の減(△9.7%)、歳出額で8,118,362,774円の減(△10.7%)と、歳入歳出とも前年度を下回っています。

## (2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度 対 比
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,814,665,569	1,409,665,671	3,255,045,841	128.7
	特別会計	351,010,787	195,175,143	260,281,620	179.8
	合 計	2,165,676,356	1,604,840,814	3,515,327,461	134.9
翌年度繰越財源	一般会計	744,367,000	295,726,256	1,705,903,055	251.7
	特別会計	0	0	0	皆減
	合 計	744,367,000	295,726,256	1,705,903,055	251.7
実質収支額	一般会計	1,070,298,569	1,113,939,415	1,549,142,786	96.1
	特別会計	351,010,787	195,175,143	260,281,620	179.8
	合 計	1,421,309,356	1,309,114,558	1,809,424,406	108.6
単年度収支額	一般会計	△ 43,640,846	△ 435,203,371	533,904,811	-
	特別会計	155,835,644	△ 65,106,477	△ 184,159,123	-
	合 計	112,194,798	△ 500,309,848	349,745,688	-

総計決算における歳入歳出差引額は2,165,676,356円で、翌年度への繰越事業に充当すべき財源744,367,000円を差し引いた実質収支額は、1,421,309,356円の黒字となっています。

実質収支額のうち、一般会計においては1,070,298,569円の黒字、特別会計においても351,010,787円の黒字となっています。

## (3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
一 般 会 計	46,139,907,525	2,858,500,000	6,208,232,002	42,790,175,523
特 別 会 計	0	0	0	0
計	46,139,907,525	2,858,500,000	6,208,232,002	42,790,175,523

市債発行額は、前年度に比べて2,517,600,000円の減となりました。一般会計の発行のみで、特別会計では発行はされていません。発行にあたっては、交付税算入率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が減となった主な要因は、臨時財政対策債の発行可能額の減、学校教育施設等整備事業債及び地域活性化事業債等の皆減によるものです。

## (4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	820,546,188	808,974,721	448,142,059	464,601,691	474,101,270
市民税	106,958,961	102,630,261	107,284,603	110,558,760	126,520,990
固定資産税	191,080,618	174,437,069	205,316,827	220,901,782	219,043,108
軽自動車税	16,145,016	15,418,750	16,157,977	14,007,827	14,877,913
市たばこ税	0	0	0	10	0
入湯税	0	56,050	2,625,000	2,625,000	2,458,650
都市計画税	19,718,858	18,097,028	22,960,735	23,668,273	25,463,485
保育所保育児童徴収金	17,681,560	17,181,820	18,650,770	17,995,510	15,540,950
公立保育所保育児童副食費負担金	1,838,170	6,615,390	6,239,760	2,757,940	85,500
望月別荘地水道使用料	85,460	85,460	85,460	42,730	102,270
望月温泉使用料	0	0	0	94,800	0
道路敷等使用料	13,511	10,488	9,553	8,984	8,774
河川敷等使用料	12,967	26,212	12,412	18,546	14,314
市営住宅使用料及び駐車場使用料	27,078,420	26,591,971	26,793,079	28,707,372	30,390,209
設計図書交付手数料	0	0	0	0	0
土地及び建物貸付収入	264	0	1,920	2,184	0
住宅新築資金等貸付償還金	393,290,889	402,839,393	令和3年度まで特別会計へ計上		
その他	46,641,494	44,984,829	42,003,963	43,211,973	39,595,107
特別会計	302,080,142	310,129,958	741,299,620	757,601,197	833,897,372
国民健康保険税等	278,027,229	282,575,834	298,628,416	302,869,243	359,266,402
介護保険料	19,238,413	21,041,024	24,681,498	27,577,979	32,817,403
後期高齢者医療保険料	2,666,700	3,976,300	3,467,300	2,757,400	4,029,700
住宅新築資金等貸付金元利収入	-	-	411,856,606	421,646,775	434,223,399
奨学資金貸付金元利収入	2,147,800	2,536,800	2,665,800	2,749,800	3,560,468
計	1,122,626,330	1,119,104,679	1,189,441,679	1,222,202,888	1,307,998,642

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会計年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	25,283,965	64,879,968	11,896,074	52,811,867	58,076,686
市民税	5,453,935	13,563,806	2,702,575	12,506,636	6,360,814
固定資産税	16,355,722	41,617,425	8,180,725	35,319,567	48,701,973
軽自動車税	1,163,109	1,802,400	123,800	767,900	546,100
入湯税	0	2,625,000	0	0	0
都市計画税	1,794,999	5,270,050	888,974	3,161,547	2,437,699
財産収入	0	1,287	0	0	0
市営住宅使用料	516,200	0	0	1,056,217	0
望月別荘地水道使用料	0	0	0	0	30,100
特別会計	26,220,142	35,074,845	15,697,618	33,798,743	28,464,233
国民健康保険税	19,568,028	27,397,959	9,212,305	26,674,438	23,889,936
介護保険料	5,754,314	7,379,286	6,130,213	6,991,505	4,439,197
後期高齢者医療保険料	897,800	297,600	355,100	132,800	135,100
計	51,504,107	99,954,813	27,593,692	86,610,610	86,540,919

## (5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 対 比
基準財政収入額	13,199,672	12,565,252	11,964,212	12,259,389	11,684,563	105.0
基準財政需要額	25,571,612	24,931,074	24,159,742	23,680,499	22,888,170	102.6
標準財政規模	29,175,534	28,653,384	28,776,214	28,170,338	27,532,846	101.8
財政力指数	0.505	0.506	0.508	0.511	0.507	99.8
実質収支比率	3.7	3.9	5.4	3.6	4.1	94.9
経常一般財源等	29,274,521	28,917,016	28,181,898	27,101,110	26,780,120	101.2
経常経費充当 一般財源等	25,002,127	24,125,186	23,378,450	23,209,172	22,884,631	103.6
経常収支比率	84.8	82.1	78.6	82.1	81.8	103.3
実質公債費比率	1.4	0.7	0.2	△0.2	△0.6	-

### \* 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

### \* 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

### \* 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

### \* 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

### \* 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

### \* 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

### \* 実質公債費比率

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要であり、25%以上の場合、財政健全化法に基づく、計画の策定状況等により、地方債発行が制限される場合があります。

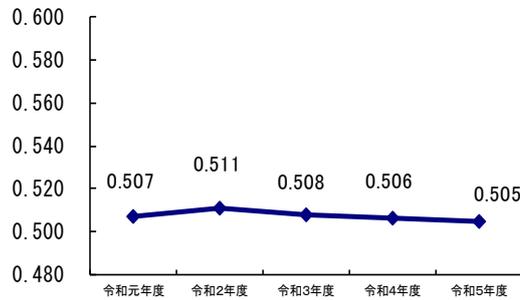
#### ア. 財政力指数

令和5年度は、0.505で、令和4年度に比べ0.001ポイント下がっています。

令和5年度の普通交付税の算定において、分母である基準財政需要額が下水道費及び高齢者保健福祉費等により増加したものの、分子である基準財政収入額についても、市税や地方消費税交付金などが増加したことにより令和5年度単年度の数値は0.516と上昇しました。しかし、財政力指数は、過去3年間の平均値として算出されるため、令和4年度から比べると横ばいとなったものです。

なお、令和4年度及び令和3年度の単年度数値は、それぞれ0.504、0.495となっています。

#### 財政力指数

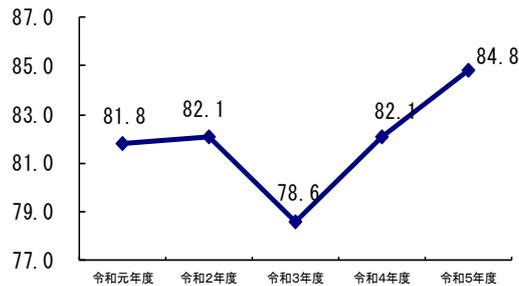


#### イ. 経常収支比率

令和5年度の経常収支比率は84.8%で、令和4年度と比べ2.7ポイント上昇しました。

これは、依存財源である普通交付税、臨時財政対策債は減少したものの、自主財源である市税は増収となったため、経常一般財源等総額は増加しましたが、扶助費や公債費に充当された一般財源等が増加したことなどによるものです。

#### 経常収支比率

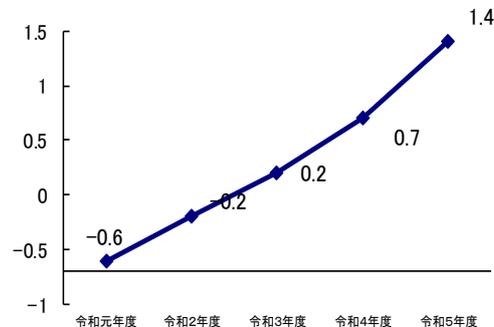


#### ウ. 実質公債費比率

令和5年度は1.4%で、令和4年度に比べ0.7ポイント上昇しました。

これは、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の元利償還金が増加したことにより、算定式の分子が大きくなったものです。なお、単年度の数値を比較した場合、令和5年度の数値2.8は、令和4年度の数値1.0と比較して1.8ポイント上昇しています。

#### 実質公債費比率



## (6) 審査の意見

### ア 財政状況について

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が72,794,190,514円で、歳出が70,628,514,158円であり、歳入歳出差引額は2,165,676,356円です。翌年度へ繰り越すべき財源744,367,000円を差し引いた実質収支額は、1,421,309,356円の黒字となりました。

一般会計における歳入については、市税や負担金、使用料等の自主財源が占める割合は40.8%、地方交付税や国・県支出金、市債等の依存財源が占める割合は59.2%であり、前年度と比較して0.7ポイント自主財源の占める割合が増加しています。

これは、自主財源においては、諸収入が大きく減少した一方、市税は増加したこと、依存財源においては、国庫支出金・県支出金・市債の大幅な減少があったことなどによるもので、令和4年度と比較して自主財源は2,619,932,578円、前年度対比11.2%の減、依存財源は4,835,282,759円、前年度対比13.8%の減となっています。

一般会計における歳出についても、佐久平駅南土地地区画整理事業費及び臼田地区新小学校建設事業費の減少に加え、災害復旧費の大幅な減少により歳出総額は、7,860,215,235円、前年度対比13.8%の減となりました。

合併特例事業債の発行可能額も残りわずかとなるなど、いわゆる合併特例措置の終了が見込まれる中で、本市の持続的発展に寄与する施策の展開や、老朽化した施設の更新・維持管理経費及び扶助費等社会保障費の増加などにより、今後は益々厳しい財政運営が見込まれるため、緊縮財政に努め持続的な佐久市の発展を図りつつ、財源の確保や限られた財源を有効に活用することが重要になると考えます。

続いて、財政指標について前年度と比較したところ、指数が1に近くなるほど自主財源の割合が高く財政力が強いといわれている財政力指数は0.505で前年度より0.001ポイント下降しました。一方、令和5年度単年度指数で見ると前年度対比で0.012ポイント上昇しており、これは市民税等の増により基準財政収入額が増加したためです。

経常収支比率については、依存財源である普通交付税、臨時財政対策債は減少したものの、自主財源である市税は増収となったため、経常一般財源等総額は増加しましたが、扶助費や公債費に充当された一般財源等が増加したことなどにより、前年度より2.7ポイント上昇し84.8%となりました。今後、経常一般財源等の大幅な増収は難しいと考えられることから、義務的経費の可能な限りの抑制と財源の確保に一層注力していく必要があると思われまます。

佐久市は、これまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める良好な状況を維持してきました。しかしながら、少子高齢化と人口減少が同時進行する中、今後、社会保障費等の経常経費の更なる増加により、厳しい財政状況が見込まれます。

そのような中においても、第2次佐久市総合計画後期基本計画や、これまでの「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、市の特性と強みを生かした各施策を確実に継承しつつ、時代に即した発展性も加味した「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づく取組を重点的かつ優先的に展開することで、新たな行政需要に的確に対応し、市民満足度を高めていく必要があります。

今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保を図りつつ、これまで以上

に堅実な財政運営に努め、佐久市の持続的発展に寄与する事業の選択を徹底し、市民サービスの向上に配慮した効率的かつ効果的な財政運営を行ってください。

## イ 業務全般について

### (ア) 督促手数料について

市税および市税外未収入金の督促手数料について、それぞれの条例に基づき徴収していますが、これらは事後調定としています。佐久市財務規則に照らし、事後調定ができる要件を再度確認してください。

また、現在発生している未収督促手数料の総額については、債権管理のうえでも把握すべきであると考えます。

### (イ) 負担金について

令和3年度決算審査においても補助金、交付金、負担金については指摘していますが、そのなかで負担金の状況について、負担額の算出根拠が引続き不明瞭なものが見受けられましたので、市民に対する説明責任を果たせるようにしてください。

### (ウ) 滞納対策について

各部署において、収入未済額の解消に向けて鋭意取り組んでいますが、中には長期化しているものが見受けられました。時間が経過するにつれ回収が困難になるため、早い段階において法的な措置も含めた事務処理に努めてください。

### (エ) 未収金対策について

生活保護費返還金等未収金対策について、適切な債権管理とは言い難い状況でした。公債権の適正管理・処理に努めてください。

### (オ) 収入未済額の事務処理について

前年度決算における収入未済額は、翌年度に過年度分調定額として計上されますが、調定漏れ、かつ債権請求の未実施がありました。適正な事務処理に努めてください。

### (カ) イベント負担金について

各種祭り等の負担金について、新市合併から20年を迎えることも踏まえて、市として明確な基準を定める時期と考えます。

### (キ) 佐久農業委員会協議会事務所運営費について

佐久広域で構成する協議会から事務所運営費として、佐久市農業委員会に歳入がありますが、歳出においては、佐久市農業委員会経費とは区分がされていないため、明瞭な会計処理に努めてください。

(ク) 望遠鏡使用料について

現在取扱っている稲荷山公園のコスモタワー望遠鏡使用料に関して、佐久市公園条例への記載が認められませんでした。また、会計処理に疑義が生じているため、現金収納の適正な事務処理に努めてください。

なお、公有財産の目的外使用許可についても確認してください。

(ケ) 中込会館の維持管理経費について

中込会館の維持管理経費について、市負担分諸経費は、経費小計（修繕を除く）の5%以内とされていますが、過払いがありました。

前年度も類似の指摘を受けていることから、改めてチェック体制を見直してください。

## 2 一 般 会 計

### (1) 決 算 の 概 要

一般会計の決算は次のとおりです。

予算現額 51,926,018,256 円に対し、

歳 入 50,984,905,847 円 (予算比 98.2%)

歳 出 49,170,240,278 円 (予算比 94.7%)

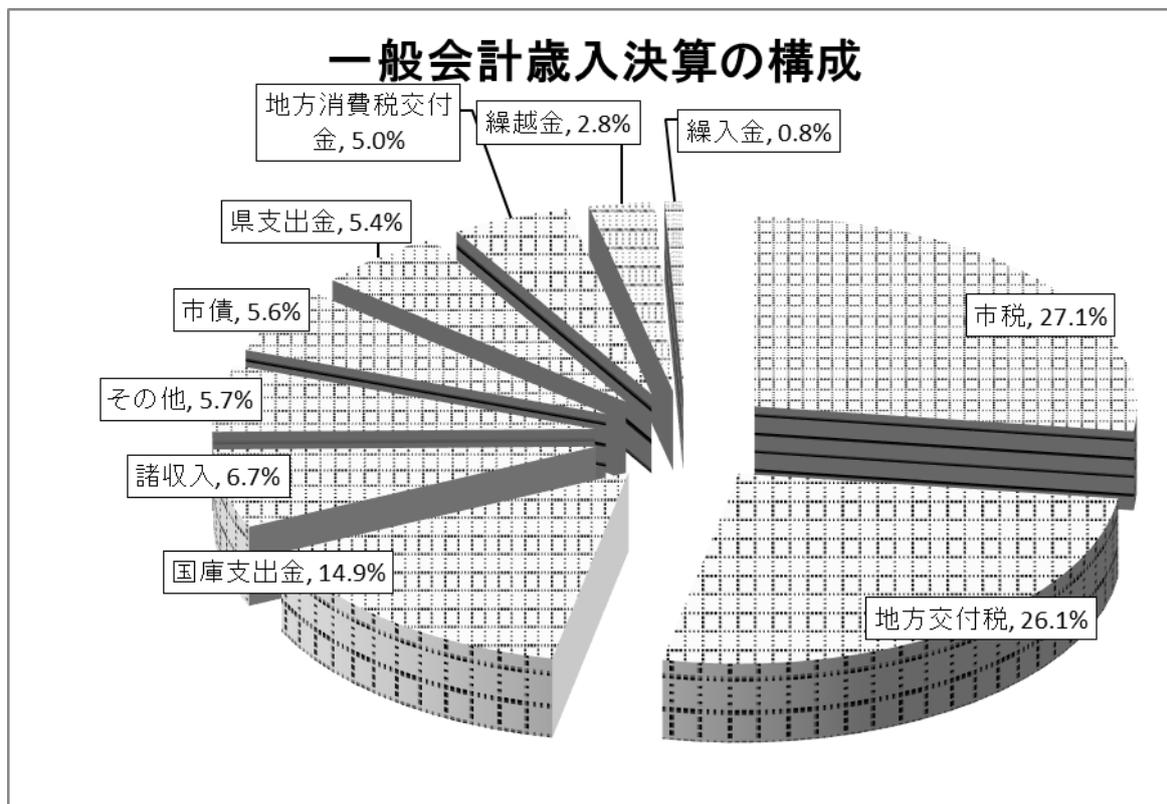
歳入歳出差引額は1,814,665,569 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源744,367,000 円を差し引いた実質収支額は、1,070,298,569 円の黒字となっています。

### (2) 歳 入

本年度の歳入決算額は予算現額51,926,018,256 円に対し、調定額51,830,736,000 円であり、収入済額 50,984,905,847 円 (調定比 98.4%)

収入未済額 820,546,188 円 不納欠損額 25,283,965 円となっています。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 比
1 市 税	13,800,648,838	27.1	13,489,502,506	23.0	311,146,332	2.3
2 地 方 譲 与 税	566,498,000	1.1	561,081,001	1.0	5,416,999	1.0
3 利 子 割 交 付 金	3,895,000	0.0	4,786,000	0.0	△ 891,000	△ 18.6
4 配 当 割 交 付 金	71,515,000	0.1	57,915,000	0.1	13,600,000	23.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,387,000	0.1	41,924,000	0.1	29,463,000	70.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	217,385,000	0.4	202,991,000	0.3	14,394,000	7.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,541,912,000	5.0	2,551,429,000	4.4	△ 9,517,000	△ 0.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,895,795	0.1	22,892,065	0.0	1,003,730	4.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,524,000	0.1	36,976,000	0.1	9,548,000	25.8
10 地 方 特 例 交 付 金	124,754,000	0.2	108,542,000	0.2	16,212,000	14.9
11 地 方 交 付 税	13,321,627,000	26.1	13,365,177,000	22.8	△ 43,550,000	△ 0.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,869,000	0.0	12,105,000	0.0	△ 1,236,000	△ 10.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	319,068,807	0.6	324,887,255	0.6	△ 5,818,448	△ 1.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	463,179,580	0.9	449,863,651	0.8	13,315,929	3.0
15 国 庫 支 出 金	7,582,289,393	14.9	9,261,458,197	15.8	△ 1,679,168,804	△ 18.1
16 県 支 出 金	2,754,841,181	5.4	3,427,798,865	5.9	△ 672,957,684	△ 19.6
17 財 産 収 入	237,120,684	0.5	163,746,320	0.3	73,374,364	44.8
18 寄 附 金	773,960,918	1.5	877,901,716	1.5	△ 103,940,798	△ 11.8
19 繰 入 金	397,423,384	0.8	508,020,410	0.9	△ 110,597,026	△ 21.8
20 繰 越 金	1,409,665,671	2.8	3,255,356,508	5.6	△ 1,845,690,837	△ 56.7
21 諸 収 入	3,387,945,596	6.7	4,339,667,690	7.4	△ 951,722,094	△ 21.9
22 市 債	2,858,500,000	5.6	5,376,100,000	9.2	△ 2,517,600,000	△ 46.8
合 計	50,984,905,847	100.0	58,440,121,184	100.0	△ 7,455,215,337	△ 12.8

## ○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 27.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	13,200,000,000	14,159,320,056	13,800,648,838	24,767,765	333,903,453	104.6	97.5
令和4年度	13,049,294,000	13,865,020,345	13,489,502,506	64,878,681	310,639,158	103.4	97.3
前年度比較	150,706,000	294,299,711	311,146,332	△ 40,110,916	23,264,295		
増減率	1.2	2.1	2.3	△ 61.8	7.5		

決算額は13,800,648,838円です。

市税の現年度課税分収納率は99.07%で、滞納繰越分も含めた収納率は97.47%となっており、収納率全体では前年度より0.18ポイントの増です。

決算額は前年度より増となり、決算総額に対する比率は4.1ポイント増で27.1%となりました。

自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、引き続き一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

【収納率 R1：96.68% R2：96.84% R3：97.23% R4：97.29% R5：97.47%】

## ○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 1.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	566,498,000	566,498,000	566,498,000	0	100.0	100.0
令和4年度	561,081,000	561,081,001	561,081,001	0	100.0	100.0
前年度比較	5,417,000	5,416,999	5,416,999	0		
増減率	1.0	1.0	1.0	0.0		

地方税として地方公共団体に付与されるべき税を国が徴収し、その全部又は一部を一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、佐久市では、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、森林環境譲与税等の譲与を受けています。決算額は566,498,000円であり、前年度対比1.0%の増です。

内訳は、地方揮発油譲与税は129,700,000円であり、前年度対比0.5%の増、自動車重量譲与税は391,012,000円であり、前年度対比1.2%の増、森林環境譲与税は45,786,000円で昨年と同額です。

なお、過年度分の修正納付があったため交付された地方道路譲与税は、今年度は修正納付がなかったため皆減となりました。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	3,895,000	3,895,000	3,895,000	0	100.0	100.0
令和4年度	4,786,000	4,786,000	4,786,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 891,000	△ 891,000	△ 891,000	0		
増減率	△ 18.6	△ 18.6	△ 18.6	0.0		

県民税として納付された5%の利子割額（預金利子等に課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は3,895,000円であり、前年度対比18.6%の減です。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	71,515,000	71,515,000	71,515,000	0	100.0	100.0
令和4年度	57,915,000	57,915,000	57,915,000	0	100.0	100.0
前年度比較	13,600,000	13,600,000	13,600,000	0		
増減率	23.5	23.5	23.5	0.0		

県民税として納付された5%の配当割額（上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は71,515,000円であり、前年度対比23.5%の増です。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	71,387,000	71,387,000	71,387,000	0	100.0	100.0
令和4年度	41,924,000	41,924,000	41,924,000	0	100.0	100.0
前年度比較	29,463,000	29,463,000	29,463,000	0		
増減率	70.3	70.3	70.3	0.0		

県民税として納付された5%の株式等譲渡所得割額（上場株式等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税納付額に応じて市町村に交付されるものです。決算額は71,387,000円であり、前年度対比70.3%の増です。

○第6款 法人事業税交付金

(決算総額に対する比率 0.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	217,385,000	217,385,000	217,385,000	0	100.0	100.0
令和4年度	202,991,000	202,991,000	202,991,000	0	100.0	100.0
前年度比較	14,394,000	14,394,000	14,394,000	0		
増減率	7.1	7.1	7.1	0.0		

県税として納付された法人事業税の収入額に 7.7% を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村に交付されるもので、決算額は 217,385,000 円であり、前年度対比 7.1% の増です。

○第7款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率 5.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	2,541,912,000	2,541,912,000	2,541,912,000	0	100.0	100.0
令和4年度	2,551,429,000	2,551,429,000	2,551,429,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 9,517,000	△ 9,517,000	△ 9,517,000	0		
増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.0		

県税として納付された地方消費税（税率 2.2%）の 2 分の 1 相当額を、従来分は人口割（税率 1.0%）、従業員割により、また、税率引上げ分は人口割（税率 1.2%）により市町村に交付されるもので、決算額は 2,541,912,000 円であり、前年度対比 0.4% の減です。

○第8款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	23,895,000	23,895,795	23,895,795	0	100.0	100.0
令和4年度	22,892,000	22,892,065	22,892,065	0	100.0	100.0
前年度比較	1,003,000	1,003,730	1,003,730	0		
増減率	4.4	4.4	4.4	0.0		

県税として納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 相当額が所在市町村に交付されるもので、決算額は 23,895,795 円であり、前年度対比 4.4% の増です。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	46,524,000	46,524,000	46,524,000	0	100.0	100.0
令和4年度	36,976,000	36,976,000	36,976,000	0	100.0	100.0
前年度比較	9,548,000	9,548,000	9,548,000	0		
増減率	25.8	25.8	25.8	0.0		

県税として納付された自動車税環境性能割の100分の95のうちの100分の43(令和元年度から令和3年度までは100分の47)相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、決算額は46,524,000円であり、前年度対比25.8%の増です。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	124,754,000	124,754,000	124,754,000	0	100.0	100.0
令和4年度	108,542,000	108,542,000	108,542,000	0	100.0	100.0
前年度比較	16,212,000	16,212,000	16,212,000	0		
増減率	14.9	14.9	14.9	0.0		

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金として、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン減税)の実施に伴うものと、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として、固定資産税における中小企業者の生産性の向上に資する設備(事業用家屋・償却資産)に対する特例措置の実施に伴うものとして、それぞれ地方公共団体の減収を補填するため算定交付されるもので、決算額は124,754,000円であり、前年度対比14.9%の増です。

○第11款 地方交付税

(決算総額に対する比率 26.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	13,321,627,000	13,321,627,000	13,321,627,000	0	100.0	100.0
令和4年度	13,365,177,000	13,365,177,000	13,365,177,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 43,550,000	△ 43,550,000	△ 43,550,000	0		
増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0		

国税の所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が財政力等に応じて交付されるもので、普通交付税は交付税総額の94%であり、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額が交付されます。また、特別交付税は交付税総額の6%として、普通交付税で補填されない特別な財政需要（災害等）に対して交付されます。決算額は13,321,627,000円であり、前年度対比0.3%の減です。

内訳は、普通交付税は12,371,940,000円であり、前年度対比0.2%の減、特別交付税は949,687,000円であり、前年度対比1.6%の減です。

○第12款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	10,869,000	10,869,000	10,869,000	0	100.0	100.0
令和4年度	12,105,000	12,105,000	12,105,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,236,000	△ 1,236,000	△ 1,236,000	0		
増減率	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.2	0.0		

国に納付された交通反則金等から通告書等に係る諸経費を控除した額が、交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて、市町村が単独で行う道路交通安全施設（カーブミラー等）整備に係る財源として交付されます。決算額は10,869,000円であり、前年度対比10.2%の減です。

○第13款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率 0.6%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	316,323,000	338,650,937	319,068,807	0	19,582,130	100.9	94.2
令和4年度	325,269,000	348,684,465	324,887,255	0	23,797,210	99.9	93.2
前年度比較	△ 8,946,000	△ 10,033,528	△ 5,818,448	0	△ 4,215,080		
増減率	△ 2.8	△ 2.9	△ 1.8	0.0	△ 17.7		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、決算額は319,068,807円です。

収入済額における65.4%が児童福祉費負担金のうちの保育所保育児童徴収金208,662,420円です。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分976,350円、滞納繰越分16,705,210円、公立保育所保育児童副食費負担金1,838,170円です。保育所保育児童徴収金の収納率は92.19%であり、前年度対比0.16ポイント下回りました。今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第14款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率 0.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	431,881,000	490,886,138	463,179,580	516,200	27,190,358	107.2	94.4
令和4年度	428,790,000	476,577,782	449,863,651	0	26,714,131	104.9	94.4
前年度比較	3,091,000	14,308,356	13,315,929	516,200	476,227		
増減率	0.7	3.0	3.0	皆増	1.8		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用にかかる収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、決算額は463,179,580円で、前年度対比3.0%の増です。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料27,078,420円、望月別荘地水道使用料85,460円、道路敷等使用料13,511円、河川敷等使用料12,967円です。

市営住宅使用料及び駐車場使用料の収納率(滞納繰越分含む)は84.00%であり、前年度を0.70ポイント下回りました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託しておりますが、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。

○第15款 国庫支出金

(決算総額に対する比率 14.9%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	7,966,474,000	7,582,289,393	7,582,289,393	0	95.2	100.0
令和4年度	9,709,558,790	9,261,458,197	9,261,458,197	0	95.4	100.0
前年度比較	△ 1,743,084,790	△ 1,679,168,804	△ 1,679,168,804	0		
増減率	△ 18.0	△ 18.1	△ 18.1	0.0		

決算額は7,582,289,393円です。

主な収入は、障害者自立支援給付費負担金1,173,995,790円及び児童手当国庫負担金997,216,000円です。また、全体で前年度対比18.1%の減となった主な要因は、臼田小学校建設事業に係る公立学校施設整備費補助金および、プレミアム付商品券事業・ギフト券配布事業に係る新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の減等によるものです。

○第16款 県支出金

(決算総額に対する比率 5.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	2,797,749,000	2,754,841,181	2,754,841,181	0	98.5	100.0
令和4年度	3,436,436,000	3,427,798,865	3,427,798,865	0	99.7	100.0
前年度比較	△ 638,687,000	△ 672,957,684	△ 672,957,684	0		
増減率	△ 18.6	△ 19.6	△ 19.6	0.0		

決算額は2,754,841,181円です。

前年度対比19.6%の減となった主な要因は、過年農地農業用施設災害復旧事業費補助金の減等によるものです。

○第17款 財産収入

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	236,640,000	237,120,948	237,120,684	0	264	100.2	100.0
令和4年度	163,668,000	163,747,607	163,746,320	1,287	0	100.0	100.0
前年度比較	72,972,000	73,373,341	73,374,364	1,287	264		
増減率	44.6	44.8	44.8	皆減	皆増		

決算額は237,120,684円です。

前年度対比44.8%の増となった主な要因は、立木売払代金及び土地建物売払代金の皆増で、これらを含む不動産売払収入123,299,976円は、決算額の52.0%を占めています。

○第18款 寄附金

(決算総額に対する比率1.5%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	770,030,000	773,960,918	773,960,918	0	100.5	100.0
令和4年度	874,897,000	877,901,716	877,901,716	0	100.3	100.0
前年度比較	△ 104,867,000	△ 103,940,798	△ 103,940,798	0		
増減率	△ 12.0	△ 11.8	△ 11.8	0.0		

決算額は773,960,918円です。

主な収入はふるさと納税寄附金755,575,000円で、決算額の97.6%を占めています。前年度対比11.8%の減となった主な要因は、ふるさとのまちづくり寄附金の減によるものです。

○第19款 繰入金

(決算総額に対する比率0.8%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	416,760,000	397,423,384	397,423,384	0	95.4	100.0
令和4年度	513,098,000	508,020,410	508,020,410	0	99.0	100.0
前年度比較	△ 96,338,000	△ 110,597,026	△ 110,597,026	0		
増減率	△ 18.8	△ 21.8	△ 21.8	0.0		

決算額は397,423,384円です。

前年度対比21.8%の減となった主な要因は、総合運動公園基金繰入金の皆減並びに新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金及び総合都市交通施設整備基金繰入金の減によるものです。

○第20款 繰越金

(決算総額に対する比率2.8%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	1,409,665,256	1,409,665,671	1,409,665,671	0	100.0	100.0
令和4年度	3,255,356,055	3,255,356,508	3,255,356,508	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,845,690,799	△ 1,845,690,837	△ 1,845,690,837	0		
増減率	△ 56.7	△ 56.7	△ 56.7	0.0		

決算額は1,409,665,671円です。

決算額の内訳は令和4年度からの繰越明許費分が295,726,256円で、実質的な繰越金額は1,113,939,415円です。

○第21款 諸収入

(決算総額に対する比率6.7%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B-C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	3,362,735,000	3,827,815,579	3,387,945,596	439,869,983	100.7	88.5
令和4年度	4,295,831,000	4,787,491,912	4,339,667,690	447,824,222	101.0	90.6
前年度比較	△ 933,096,000	△ 959,676,333	△ 951,722,094	△ 7,954,239		
増減率	△ 21.7	△ 20.0	△ 21.9	△ 1.8		

決算額は3,387,945,596円です。

前年度対比21.9%の減となった主な要因は、長野県新型コロナウイルス感染症外来・検査センター事業委託料の皆減及び災害復旧事業補助金の減によるものです。

収入未済額については、生活保護法第63条返還金と第78条徴収金、住宅新築資金等貸付償還金等です。

○第22款 市 債

(決算総額に対する比率 5.6%) (単位：円・%)

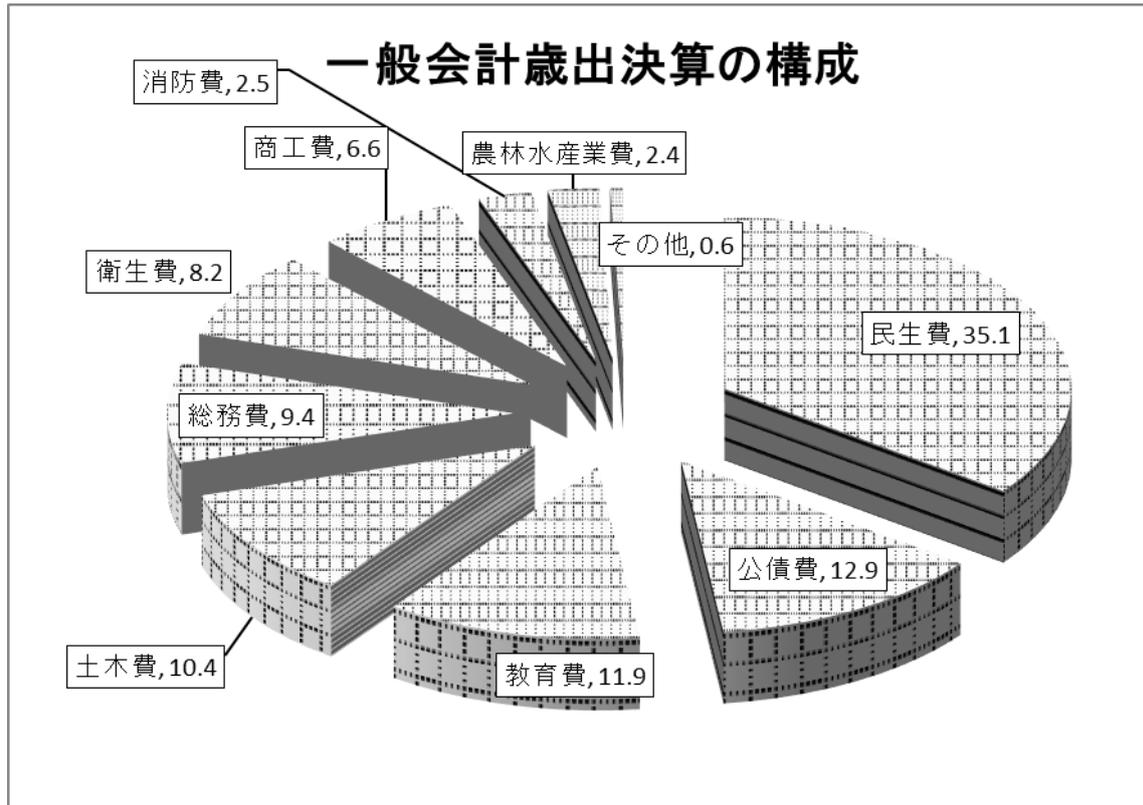
区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和5年度	4,017,500,000	2,858,500,000	2,858,500,000	0	71.2	100.0
令和4年度	6,444,200,000	5,376,100,000	5,376,100,000	0	83.4	100.0
前年度比較	△ 2,426,700,000	△ 2,517,600,000	△ 2,517,600,000	0		
増減率	△ 37.7	△ 46.8	△ 46.8	0.0		

決算額は2,858,500,000円です。

前年度対比 46.8%の減となった主な要因は、学校教育施設等整備事業債及び緊急自然災害防止対策事業債の減によるものです。

### (3) 歳 出

本年度の歳出決算額は、予算現額 51,926,018,256 円に対し、支出済額は 49,170,240,278 円（執行率 94.7%）です。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増	減
1 議会費	272,831,000	272,528,253	0	302,747	0.5	△ 2,972,695	△ 1.1
2 総務費	4,691,331,000	4,622,002,701	13,607,000	55,721,299	9.4	△ 1,236,953,217	△ 21.1
3 民生費	17,586,689,000	17,272,169,652	153,034,000	161,485,348	35.1	1,156,555,609	7.2
4 衛生費	4,071,226,000	4,037,812,914	1,724,000	31,689,086	8.2	△ 185,592,167	△ 4.4
5 労働費	70,902,000	70,153,568	0	748,432	0.1	△ 2,485,367	△ 3.4
6 農林水産業費	1,436,263,000	1,169,320,425	256,117,000	10,825,575	2.4	66,937,390	6.1
7 商工費	3,246,675,000	3,229,333,806	8,760,000	8,581,194	6.6	△ 1,081,265,433	△ 25.1
8 土木費	5,340,100,256	5,095,174,212	207,783,000	37,143,044	10.4	△ 1,499,420,098	△ 22.7
9 消防費	1,220,820,000	1,218,874,595	0	1,945,405	2.5	75,123,529	6.6
10 教育費	7,605,663,000	5,846,706,137	1,665,960,000	92,996,863	11.9	△ 4,222,875,702	△ 41.9
11 災害復旧費	29,151,000	11,836,520	17,313,000	1,480	0.0	△ 1,231,598,033	△ 99.0
12 公債費	6,324,367,000	6,324,327,495	0	39,505	12.9	304,330,949	5.1
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	51,926,018,256	49,170,240,278	2,324,298,000	431,479,978	100.0	△ 7,860,215,235	△ 13.8

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 議会費	272,831,000	272,528,253	302,747	99.9	275,500,948	98.9

決算額は272,528,253円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費等(報酬、給料、職員手当等、共済費)245,959,572円で支出済額の90.3%を占めています。前年度対比1.1%の減については、タブレット端末導入に係る経費の皆減によるものです。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率9.4%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 総務管理費	3,891,459,000	3,837,356,194	54,102,806	98.6	4,972,312,698	77.2
2 徴税費	436,912,000	436,383,288	528,712	99.9	460,455,543	94.8
3 戸籍住民 基本台帳費	265,101,000	(翌年度繰越額)	13,607,000	94.5	263,538,340	95.1
		250,631,826	862,174			
4 選挙費	62,346,000	62,151,506	194,494	99.7	131,514,292	47.3
5 統計調査費	19,395,000	19,380,459	14,541	99.9	15,493,525	125.1
6 監査委員費	16,118,000	16,099,428	18,572	99.9	15,641,520	102.9
計	4,691,331,000	(翌年度繰越額) 4,622,002,701	13,607,000 55,721,299	98.5	5,858,955,918	78.9

決算額は4,622,002,701円であり、13,607,000円が翌年度繰越額となりました。

総務管理費においては、財政調整基金積立金および減災基金積立金の減等により前年度対比22.8%の減となりました。選挙費においては、長野県議会議員選挙が皆増したものの、全体では前年度対比52.7%の減となりました。統計調査費において、前年度対比25.1%の増については、住宅・土地統計調査に係る調査員・指導員の報酬の増が主な要因です。

翌年度繰越額13,607,000円は、戸籍情報システム等の機能整備改修等に係るものです。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 35.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	122,179,000			
1 社会福祉費	5,442,374,000	5,299,042,230	21,152,770	97.4	4,942,682,807	107.2
		(翌年度繰越額)	30,855,000			
2 老人福祉費	3,946,499,000	3,876,109,158	39,534,842	98.2	3,616,546,361	107.2
3 児童福祉費	6,967,917,000	6,883,901,410	84,015,590	98.8	6,446,225,578	106.8
4 生活保護費	834,573,000	819,154,366	15,418,634	98.2	733,017,757	111.8
5 国民年金 事務費	10,104,000	10,098,406	5,594	99.9	11,263,183	89.7
6 人権同和 対策費	87,482,000	86,897,927	584,073	99.3	84,439,529	102.9
7 消費生活・ 交通費	297,740,000	296,966,155	773,845	99.7	281,438,828	105.5
		(翌年度繰越額)	153,034,000			
計	17,586,689,000	17,272,169,652	161,485,348	98.2	16,115,614,043	107.2

決算額は17,272,169,652円であり、153,034,000円が翌年度繰越額となりました。

社会福祉費においては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の増等により前年度対比7.2%の増となりました。児童福祉費においては、保育所費の補償料等の増等により前年度対比6.8%増となりました。生活保護費においては、扶助費（生活保護費）の増等により、前年度対比11.8%の増となりました。人権同和対策費においては、望月人権文化センター改修工事費の皆増により、前年度対比2.9%の増となりました。消費生活・交通費においては、公共交通物価高騰対策経営支援金の皆増等により、前年度対比5.5%の増となりました。

翌年度繰越額153,034,000円は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業に係るものと、シルバーランドみつい及び結いの家の高圧受電設備修繕業務に係るものです。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 8.2%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	1,724,000			
1 保健衛生費	2,510,057,000	2,494,037,335	14,295,665	99.4	2,765,344,930	90.2
2 環境衛生費	1,561,169,000	1,543,775,579	17,393,421	98.9	1,458,060,151	105.9
		(翌年度繰越額)	1,724,000			
計	4,071,226,000	4,037,812,914	31,689,086	99.2	4,223,405,081	95.6

決算額は4,037,812,914円であり、1,724,000円が翌年度繰越額となりました。

保健衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン追加接種委託料の減により、前年度対比9.8%の減となりました。また、環境衛生費においては、佐久市役所本庁舎LED照明改修工事の増等により、前年度対比5.9%の増となりました。

翌年度繰越額1,724,000円は、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る手数料および事務費です。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	70,902,000	70,153,568	748,432	98.9	72,638,935	96.6

決算額は70,153,568円です。

労働費においては、移住者雇用対策事業補助金の減等により前年度対比3.4%の減となりました。

なお、労働金庫貸付預託金40,000,000円が支出済額の57.0%を占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 2.4%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	77,589,000	77,500,438	88,562	99.9	74,847,612	103.5
		(翌年度繰越額)	118,650,000			
2 農 業 費	936,470,000	808,343,546	9,476,454	86.3	822,518,185	98.3
		(翌年度繰越額)	137,467,000			
3 林 業 費	422,204,000	283,476,441	1,260,559	67.1	205,017,238	138.3
		(翌年度繰越額)	256,117,000			
計	1,436,263,000	1,169,320,425	10,825,575	81.4	1,102,383,035	106.1

決算額は1,169,320,425円であり、256,117,000円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、畜産環境対策総合支援事業補助金の皆減及び肥料価格高騰対策事業補助金の減等が主な要因となり、前年度対比1.7%の減となりました。林業費においては、緊急自然災害防止対策事業等の増が主な要因となり、前年度対比38.3%の増となりました。

翌年度繰越額256,117,000円の主な事業は、雪害被災農業者支援事業補助金や、土地改良施設調査委託料及び緊急自然災害防止対策事業に係るものです。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 6.6%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
		(翌年度繰越額)	8,760,000			
1 商 工 費	3,246,675,000	3,229,333,806	8,581,194	99.5	4,310,599,239	74.9

決算額は3,229,333,806円です。8,760,000円が翌年度繰越額となりました。

工業振興費においては、企業立地促進基金積立金の減が主な要因となり前年度対比25.1%の減となりました。

翌年度繰越額8,760,000円は、物価高騰対策に係る運輸事業者原油価格高騰対策支援事業です。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 10.4%) (単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	336,519,000	334,895,968	1,623,032	99.5	332,683,047	100.7
2 道路橋りょう費	1,749,654,822	(翌年度繰越額) 1,619,539,848	114,695,000 15,419,974	92.6	1,997,721,085	81.1
3 河川費	362,282,000	(翌年度繰越額) 284,320,848	73,888,000 4,073,152	78.5	486,804,536	58.4
4 都市計画費	2,616,632,434	(翌年度繰越額) 2,581,883,395	19,200,000 15,549,039	98.7	3,587,149,026	72.0
5 住宅費	275,012,000	274,534,153	477,847	99.8	190,236,616	144.3
計	5,340,100,256	(翌年度繰越額) 5,095,174,212	207,783,000 37,143,044	95.4	6,594,594,310	77.3

決算額は5,095,174,212円であり、207,783,000円が翌年度繰越額となりました。

道路橋りょう費においては、道路維持修繕費の減が主な要因となり、前年度対比18.9%の減となりました。河川費においては、緊急自然災害防止対策事業の減により、前年度対比41.6%の減となりました。都市計画費においては、佐久平駅南土地地区画整理事業費の減が主な要因となり、前年度対比28.0%の減となりました。住宅費においては、御馬寄団地リフォーム工事費等により、前年度対比44.3%の増となりました。

翌年度繰越額207,783,000円の主な事業は、道路メンテナンス事業及び河川等土砂搬出場整備事業に係るものです。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 2.5%) (単位: 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,220,820,000	1,218,874,595	1,945,405	99.8	1,143,751,066	106.6

決算額、1,218,874,595円です。

消防費においては、前年度からの佐久消防署訓練塔建設工事等の増により、前年度対比6.6%の増となりました。

また、佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金の合計は769,096,000円であり、消防費の支出済額の63.1%を占めています。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 11.9%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 教育総務費	508,486,000	504,280,589	4,205,411	99.2	573,992,330	87.9
		(翌年度繰越額)	657,000,000			
2 小学校費	2,265,277,000	1,594,278,417	13,998,583	70.4	4,575,366,101	34.8
		(翌年度繰越額)	607,000,000			
3 中学校費	1,274,903,000	656,467,483	11,435,517	51.5	447,769,899	146.6
		(翌年度繰越額)	20,760,000			
4 社会教育費	1,825,737,000	1,773,998,084	30,978,916	97.2	2,013,380,523	88.1
		(翌年度繰越額)	381,200,000			
5 保健体育費	1,110,913,000	703,248,545	26,464,455	63.3	1,063,488,850	66.1
6 人権同和 教育費	24,973,000	24,663,175	309,825	98.8	24,902,719	99.0
7 学校給食 センター費	595,374,000	589,769,844	5,604,156	99.1	1,370,681,417	43.0
		(翌年度繰越額)	1,665,960,000			
計	7,605,663,000	5,846,706,137	92,996,863	76.9	10,069,581,839	58.1

決算額は5,846,706,137円であり、1,665,960,000円が翌年度繰越額となりました。

教育総務費においては、臼田地区新小学校開校に伴う、交通安全施設工事の減が主な要因となり、前年度対比12.1%の減となりました。小学校費においては、臼田地区新小学校整備事業の減が主な要因となり、前年度対比65.2%の減となりました。中学校費では、教育用ICT機器(大型提示装置)や、空調設備設置工事の増により46.6%の増となりました。保健体育費においては、臼田運動公園整備事業の減が主な要因となり、前年度対比33.9%の減となりました。学校給食センター費においては、臼田給食センター建設工事費の皆減により、前年度対比57%の減となりました。

翌年度繰越額1,665,960,000円の主な事業は、小中学校における空調設備設置工事及び臼田総合運動公園宿泊棟改修工事費等に係るものです。

○第11款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 農林水産施設 災害復旧費	7,537,000	7,535,520	1,480	100.0	1,116,455,784	0.7
2 公共土木施設 災害復旧費	21,614,000	(翌年度繰越額) 4,301,000	17,313,000 0	19.9	124,041,769	3.5
3 その他 公共施設・ 公用施設災害 復旧費	0	0	0	0.0	2,937,000	皆減
計	29,151,000	(翌年度繰越額) 11,836,520	17,313,000 1,480	40.6	1,243,434,553	1.0

決算額は11,836,520円であり、17,313,000円が翌年度繰越額となりました。

農林水産施設災害復旧費においては、令和元年東日本台風に伴う過年農業土木補助災害復旧費が減となり、前年度対比99.3%の減となりました。公共土木施設災害復旧費においては、現年土木単独災害復旧費及び過年土木補助災害復旧費等が減となり、前年度対比96.5%の減となりました。

その他公共施設・公用施設災害復旧費として、過年観光施設単独災害復旧事業費が皆減となっています。

翌年度繰越額17,313,000円は、過年土木補助災害復旧費で事故繰越となりました。

○第12款 公債費

(決算総額に対する比率 12.9%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 公 債 費	6,324,367,000	6,324,327,495	39,505	100.0	6,019,996,546	105.1

決算額は6,324,327,495円です。

公債費は、市債の償還に係る経費です。主な内容は、元金償還額6,208,232,002円、利子償還額115,290,037円です。このうち繰上償還元金は998,778,000円で、計画的な繰上償還により将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第13款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
						$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

### 3 特別会計

#### (1) 決算の概要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設臼田学園会計、後期高齢者医療会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、工業用地取得造成事業会計、茂田井財産区会計の8会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 21,751,137,000 円に対し、

歳入 21,809,284,667 円 (予算比 100.3%)

歳出 21,458,273,880 円 (予算比 98.7%)

歳入歳出差引額は 351,010,787 円であり、実質収支額は同額の 351,010,787 円です。

なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

#### (2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、浅科診療所勘定の2勘定からなり、決算額は次のとおりです。

予算現額 9,884,731,000 円に対し、

歳入 9,961,543,150 円 (予算比 100.8%)

歳出 9,862,224,819 円 (予算比 99.8%)

歳入歳出差引額は 99,318,331 円であり、実質収支額は同額の 99,318,331 円です。

#### ア 事業勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	9,869,823,000	9,946,364,592	9,848,409,267	97,955,325	97,955,325
令和4年度	9,897,810,000	9,994,772,927	9,871,609,157	123,163,770	123,163,770
前年度比較	△ 27,987,000	△ 48,408,335	△ 23,199,890	△ 25,208,445	△ 25,208,445
増減率	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2	△ 20.5	△ 20.5

事業勘定の決算額は、歳入が 9,946,364,592 円で、歳出が 9,848,409,267 円であり、実質収支額は 97,955,325 円となっています。収入未済額は 275,685,430 円です。不納欠損額は、前年度対比 28.6%減の 19,568,028 円です。

収入の主なものは国民健康保険税、県支出金及び繰入金であり、支出の主なものは保険給付費、国民健康保険事業費納付金です。

収入においては、国民健康保険税、国民健康保険事業基金繰入金が減の主な要因となり、前年度対比 0.5%の減となりました。支出においては、基金積立金、償還金及び還付加算金の減により、前年度対比 0.2%の減となりました。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は、前年度より 0.18 ポイント下回り 94.73%、滞納繰越分については 0.57 ポイント上回り 28.65%となりました。全体の収納率は前年度より 0.11 ポイント上回り 86.09%でした。今後も引き続き一層の努力を要望します。

財政運営の主体が県となったことにより、運営リスクは軽減されますが、国保税率の設定等重要な部分は市が担っています。今後も国保税の収納率向上や、保健事業の推進等による医療費の縮減に努めるとともに、安定的な国保運営を図ってください。

【収納率 R1：84.78% R2：86.48% R3：86.51% R4：85.98% R5：86.09%】

#### イ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 5 年度	14,908,000	15,178,558	13,815,552	1,363,006	1,363,006
令和 4 年度	23,477,000	23,644,825	22,556,239	1,088,586	1,088,586
前年度比較	△ 8,569,000	△ 8,466,267	△ 8,740,687	274,420	274,420
増 減 率	△ 36.5	△ 35.8	△ 38.8	25.2	25.2

浅科診療所勘定の決算額は、歳入が 15,178,558 円で、歳出が 13,815,552 円であり、実質収支額は 1,363,006 円となっています。収入未済額は、財産貸付収入 72,964 円及び損害金 2,268,835 円の合計 2,341,799 円です。

収入においては国民健康保険浅科診療施設基金繰入金等の減により、前年度対比 35.8%の減となりました。支出においては光回線整備等に係る工事費及び医療用器材費の減に伴い、前年度対比 38.8%の減となりました。

今後も地域に必要な診療所であることから、引き続き医師の確保に努め、満足度の高い施設づくりに努めてください。

#### (3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 5 年度	10,127,684,000	10,102,926,820	9,859,160,370	243,766,450	243,766,450
令和 4 年度	10,127,668,000	10,129,010,555	10,069,556,903	59,453,652	59,453,652
前年度比較	16,000	△ 26,083,735	△ 210,396,533	184,312,798	184,312,798
増 減 率	0.0	△ 0.3	△ 2.1	310.0	310.0

決算額は、歳入が 10,102,926,820 円で、歳出が 9,859,160,370 円であり、実質収支額は 243,766,450 円となっています。介護保険料の不納欠損額は、5,754,314 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金であり、支出の主なものは、保険給付費、地域支援事業費です。収入においては、繰入金及び繰越金の減が主な要因となり前年度対比 0.3%の減となりました。支出においては、保険給付費及び基金積立金の減が主な要因と

なり、前年度対比 2.1%の減となりました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 95.04%で 0.46 ポイント増、滞納繰越分が 21.66%で 0.41 ポイント増となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.18 ポイント上回り 98.77%となりました。収入未済額については 19,238,413 円となり 8.6%の減となりました。

平成 29 年度からは後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置し、コンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

#### (4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 5 年度	166,007,000	166,010,248	164,580,984	1,429,264	1,429,264
令和 4 年度	196,938,000	196,700,627	193,510,721	3,189,906	3,189,906
前年度比較	△ 30,931,000	△ 30,690,379	△ 28,929,737	△ 1,760,642	△ 1,760,642
増 減 率	△ 15.7	△ 15.6	△ 14.9	△ 55.2	△ 55.2

決算額は、歳入が 166,010,248 円で、歳出が 164,580,984 円であり、実質収支額は 1,429,264 円となっています。

収入の主なものはサービス収入であり、支出の主なものは総務費及びサービス事業費です。収入においては、サービス収入のうち施設入所支援サービス費収入及び生活介護サービス費収入等が施設利用者の減が主な要因となり、前年度対比 15.6%の減となりました。支出においては、施設障害福祉サービス事業費のうち委託料等の減が主な要因となり、前年度対比 14.9%の減となっています。

#### (5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 5 年度	1,372,943,000	1,377,618,709	1,372,698,349	4,920,360	4,920,360
令和 4 年度	1,307,144,000	1,310,899,230	1,305,616,679	5,282,551	5,282,551
前年度比較	65,799,000	66,719,479	67,081,670	△ 362,191	△ 362,191
増 減 率	5.0	5.1	5.1	△ 6.9	△ 6.9

決算額は、歳入が 1,377,618,709 円で、歳出が 1,372,698,349 円であり、実質収支額は 4,920,360 円となっています。不納欠損額は 897,800 円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増が主な要因となり、前年度対比 5.1%の増となりました。支出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因となり、前年度対比 5.1%の増となりました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が 99.75%で 0.33 ポイント増となり、滞納繰越分が 44.16%で 12.01 ポイント増となり、特別徴収分と合わせると全体では前年度を 0.09 ポイント上回り 99.64%となりました。収入未済額については 2,666,700 円となり 32.9%の減となりました。

平成 29 年度からは介護保険事業と兼任の専任徴収員を配置し、コンビニ収納も取扱件数が増加しています。今後も引き続き一層の努力を要望します。

## (6) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 5 年度	37,704,000	39,085,585	37,666,211	1,419,374	1,419,374
令和 4 年度	54,215,000	56,680,237	53,945,376	2,734,861	2,734,861
前年度比較	△ 16,511,000	△ 17,594,652	△ 16,279,165	△ 1,315,487	△ 1,315,487
増 減 率	△ 30.5	△ 31.0	△ 30.2	△ 48.1	△ 48.1

決算額は、歳入が 39,085,585 円で、歳出が 37,666,211 円であり、実質収支額は 1,419,374 円となっています。

収入の主なものは貸付金元利収入であり、支出の主なものは、奨学費のうち奨学金の貸付金及び積立金です。収入においては、寄附金の皆減が主な要因となり、前年度対比 31.0%の減となりました。支出においては、積立金の減が主な要因となり、前年度対比 30.2%の減となっています。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が 100%で 0.18 ポイントの増となり、滞納繰越分が 15.33%で 8.62 ポイント増となり、合計収納率は 92.71%と前年度を 1.14 ポイント上回りました。

収入未済額については 2,147,800 円となり、15.3%減となっています。毎月の催告に加え、滞納者や連帯保証人を含めた債務者への訪問や面談を引き続き強化し、今後も債務者と積極的に接触する中で回収に努めてください。

(7) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	160,478,000	160,479,706	160,475,180	4,526	4,526
令和4年度	193,934,000	193,935,806	193,887,590	48,216	48,216
前年度比較	△ 33,456,000	△ 33,456,100	△ 33,412,410	△ 43,690	△ 43,690
増 減 率	△ 17.3	△ 17.3	△ 17.2	△ 90.6	△ 90.6

決算額は、歳入が160,479,706円、歳出が160,475,180円であり、実質収支額は4,526円となっています。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量が2,950,180kWh、売電量が2,880,880kWhで、太陽光パネルに係る銅線ケーブルの切断被害を受けたことにより、発電停止状態が続いたことなどの要因により前年度より減となりました。売電金額も前年度と比較して19,070,411円減の125,484,241円となりました。

また平根マイクロ水力発電所については、前年度に故障した水車も復旧したことから、年間発電量が10,228kwhで売電金額が51,255円となりました。

(8) 佐久市工業用地取得造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	79,000	78,545	78,545	0	0
令和4年度	26,392,000	26,392,545	26,314,000	78,545	78,545
前年度比較	△ 26,313,000	△ 26,314,000	△ 26,235,455	△ 78,545	△ 78,545
増 減 率	△ 99.7	△ 99.7	△ 99.7	皆減	皆減

決算額は、歳入が78,545円で、歳出も同額の78,545円であり、実質収支額は0円となっています。

今年度をもって清算し、佐久市工業用地取得造成事業特別会計は一旦締めることとしています。

(9) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和5年度	1,511,000	1,541,904	1,389,422	152,482	152,482
令和4年度	2,078,000	2,080,408	1,945,352	135,056	135,056
前年度比較	△ 567,000	△ 538,504	△ 555,930	17,426	17,426
増 減 率	△ 27.3	△ 25.9	△ 28.6	12.9	12.9

決算額は、歳入が1,541,904円で、歳出が1,389,422円であり、実質収支額は152,482円となっています。

収入の主なものは、財産運用収入及び基金繰入金であり、支出の主なものは総務管理費です。

収入においては、所有林の伐採に伴う補償料収入の減が主な要因となり、前年度対比25.9%の減となりました。支出においては、積立金の減が主な要因となり前年度対比28.6%の減となりました。

## 4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
<b>公有財産</b>				
土地(地積)	㎡	23,879,605.31	19,432.17	23,899,037.48
建物(延面積)	㎡	559,863.88	△ 4,834.38	555,029.50
山林				
面積	㎡	22,928,069.10	0.00	22,928,069.10
立木の推定蓄積量	㎥	423,423.00	845.00	424,268.00
物権(温泉権)	㎡	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	65,500,000	0.00	65,500,000
出資による権利	円	410,509,729	△ 15,000,000	395,509,729
<b>物品</b>	点	4,905	△ 2	4,903
<b>債権</b>				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	180,000,000	△ 18,000,000	162,000,000
奨学資金貸付金	円	138,434,369	△ 15,318,669	123,115,700
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	401,746,000	△ 47,598,000	354,148,000
ケーブルテレビ光ケーブル施設整備事業貸付金	円	282,490,000	△ 9,887,142	272,602,858
保育士修学資金貸付金	円	4,680,000	6,000,000	10,680,000
<b>基金</b>				
財政調整基金	円	7,352,986,000	17,089,000	7,370,075,000
減債基金	円	5,343,207,000	3,182,000	5,346,389,000
職員退職手当基金	円	993,256,000	173,931,000	1,167,187,000
ふるさとづくり基金	円	660,166,000	3,635,000	663,801,000
緑化基金	円	311,505,000	319,000	311,824,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	70,063,000	41,000	70,104,000
福祉基金	円	969,102,000	12,021,000	981,123,000
子ども未来館施設整備基金	円	82,000	340,000	422,000
福祉のまちづくり基金	円	13,410,000	△ 6,131,000	7,279,000
臼田霊園基金	円	3,468,000	1,000	3,469,000
望月地域温泉施設整備基金	円	28,112,000	16,000	28,128,000
総合都市交通施設整備基金	円	477,220,000	△ 494,000	476,726,000
小・中学校施設整備基金	円	6,281,897,000	231,948,000	6,513,845,000
文化振興基金	円	2,190,727,000	△ 10,441,000	2,180,286,000
文化財保存施設整備基金	円	64,918,000	38,000	64,956,000
近代美術館充実基金	円	227,284,000	135,000	227,419,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	730,779,000	△ 71,152,000	659,627,000
浅科道の駅施設整備基金	円	4,990,000	2,000	4,992,000
総合運動公園基金	円	831,779,000	495,000	832,274,000
飲料水供給施設事業基金	円	21,425,000	361,000	21,786,000
地域振興基金	円	3,158,303,000	7,308,000	3,165,611,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	47,025,000	4,112,000	51,137,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	16,155,000	△ 2,691,000	13,464,000
保育所施設整備基金	円	1,323,601,000	887,000	1,324,488,000
大工原朝代記念基金	円	89,949,000	△ 1,397,000	88,552,000
情報通信施設等整備事業基金	円	251,411,000	△ 44,851,000	206,560,000
SAKUコスモス育英基金	円	148,839,000	3,088,000	151,927,000
公共施設等適正管理推進基金	円	1,485,238,000	300,884,000	1,786,122,000
地域猫活動支援基金	円	1,590,000	7,000	1,597,000
森林環境譲与税基金	円	100,337,000	△ 3,064,000	97,273,000
防災対策基金	円	4,968,000	△ 2,383,000	2,585,000
日向裕・綾美術振興基金	円	9,215,000	△ 307,000	8,908,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	円	20,526,000	△ 20,475,000	51,000
過疎対策基金	円	34,509,000	3,120,000	37,629,000
企業立地促進基金	円	734,446,000	572,000	735,018,000
国民健康保険事業基金	円	1,238,307,000	43,564,000	1,281,871,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	142,177,000	△ 4,989,000	137,188,000
介護保険事業基金	円	1,204,254,000	64,337,000	1,268,591,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	91,179,000	△ 50,897,000	40,282,000
奨学基金	円	118,028,000	18,559,000	136,587,000
環境エネルギー事業基金	円	322,024,000	1,398,000	323,422,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

### (1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 23,899,037.48 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 19,432.17 m<sup>2</sup>増加しています。これは主に、普通財産のうち公共用財産の増によるものです。

建物の決算年度末現在高は 555,029.50 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 4,834.38 m<sup>2</sup>減少しています。これは主に、行政財産のうち学校（旧青沼小学校）の減によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は 22,928,069.10 m<sup>2</sup>で前年度と同数値ですが、立木の推定蓄積量は 424,268.00 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 845.00 m<sup>3</sup>増加しています。

物権（温泉権）の決算年度末現在高は 1,331.02 m<sup>2</sup>で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は 65,500,000 円で、前年度と同額です。

出資による権利の年度末現在高は 395,509,729 円で、前年度と比較して 15,000,000 円の減です。これは佐久市土地開発公社出資金の処分によるものです。

### (2) 物品

物品の決算年度末現在高は 4,903 点で、前年度と比較して 2 点減少しています。

### (3) 債権

債権の決算年度末現在高は、922,546,558 円で、前年度と比較して 84,803,811 円減少しています。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減少によるものです。なお、保育士就学資金貸付金は、前年度と比較して 6,000,000 円増加しています。

### (4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
積立基金	37,790,575,000	37,118,457,000	35,635,890,000	32,509,427,000	35,260,938,000
対前年度増減額	672,118,000	1,482,567,000	3,126,463,000	△ 2,751,511,000	1,256,144,000
増減率	1.8	4.2	9.6	△ 7.8	3.7

積立基金全体の決算年度末現在高は 37,790,575,000 円で、前年度と比較して 672,118,000 円増加しています。主に公共施設等適正管理推進基金と小・中学校施設整備基金が増加しています。

なお、特別養護老人ホーム事業基金は減少しています。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
<b>公有財産</b>				
土地(地積)	m <sup>2</sup>	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m <sup>2</sup>	0	0	0
山林				
面積	m <sup>2</sup>	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	42,468	42	42,510
出資による権利	円	50,000	0	50,000
<b>物品</b>	点	6	0	6
<b>基金</b>				
財政調整基金	円	24,591,000	△640,000	23,951,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

### (1) 公有財産

山林の立木の推定蓄積量のみ増加していますが、それ以外については前年度と同数値です。

### (2) 物品

所有物品数は前年度と同数値です。

### (3) 基金

基金の決算年度末現在高は23,951,000円で、前年度と比較して640,000円減少しました。これは、財産区運営費用に充てるため基金を取り崩したことによります。

## 5 定額運用基金の運用状況

各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理は正確であり、おおむね適正に管理されているものと認められました。詳細については下記のとおりです。

### (1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運用益金	
物 品	3,047,222	23,702,630	21,730,971	1,971,659	0	5,018,881
現 金	6,952,778	23,508,808	23,702,630	△ 193,822	1,777,837	4,981,119
基金現在高	10,000,000	47,211,438	45,433,601	1,777,837	1,777,837	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための10,000,000円の基金です。

主に、物品購入時と売払時の単価の一円未満の差額や収入証紙売りさばき、手数料である運用益金1,777,837円は、一般会計に繰り入れられています。

### (2) 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高	
		増	減	増 減 高		
土 地	面 積	4,747.43	0	0	0	4,747.43
	金 額	137,240,537	0	0	0	137,240,537
現 金	667,612,463	397,000	0	397,000	668,009,463	
有 価 証 券	0	0	0	0	0	
基金現在高	804,853,000	397,000	0	0	805,250,000	

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の増加額は、土地開発基金保有用地引取による積立金及び土地開発基金利子によるものです。

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度への繰越財源 (繰越明許費)	純繰越額 (実質収支額)
			決算額	予算比	決算額	予算比			
一	一般会計	51,926,018,256	50,984,905,847	98.2	49,170,240,278	94.7	1,814,665,569	744,367,000	1,070,298,569
	国民健康保険会計・事業勘定	9,869,823,000	9,946,364,592	100.8	9,848,409,267	99.8	97,955,325	0	97,955,325
	国民健康保険会計 浅科診療所	14,908,000	15,178,558	101.8	13,815,552	92.7	1,363,006	0	1,363,006
	小計	9,884,731,000	9,961,543,150	100.8	9,862,224,819	99.8	99,318,331	0	99,318,331
	介護保険会計	10,127,684,000	10,102,926,820	99.8	9,859,160,370	97.3	243,766,450	0	243,766,450
	障害者支援施設 臼田学園会計	166,007,000	166,010,248	100.0	164,580,984	99.1	1,429,264	0	1,429,264
	後期高齢者医療会計	1,372,943,000	1,377,618,709	100.3	1,372,698,349	100.0	4,920,360	0	4,920,360
	奨学資金会計	37,704,000	39,085,585	103.7	37,666,211	99.9	1,419,374	0	1,419,374
	環境工ネルギ一事業会計	160,478,000	160,479,706	100.0	160,475,180	100.0	4,526	0	4,526
	工業用地取得造成事業会計	79,000	78,545	99.4	78,545	99.4	0	0	0
	茂田井財産区会計	1,511,000	1,541,904	102.0	1,389,422	92.0	152,482	0	152,482
	計	21,751,137,000	21,809,284,667	100.3	21,458,273,880	98.7	351,010,787	0	351,010,787
	合 計	73,677,155,256	72,794,190,514	98.8	70,628,514,158	95.9	2,165,676,356	744,367,000	1,421,309,356

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会 計 別 区 分	歳 入		歳 出		摘 要
	総 額	繰入金控除額 差引純歳入額	総 額	繰出金控除額 差引純歳出額	
一 般 会 計	50,984,905,847	134,096,945	50,850,808,902	2,580,641,494	46,589,598,784
国民健康保険会計・事業勘定	9,946,364,592	721,324,853	9,225,039,739	56,749,000	9,791,660,267
国民健康保険会計 浅科診療所勘定	15,178,558		15,178,558		13,815,552
小 計	9,961,543,150	721,324,853	9,240,218,297	56,749,000	9,805,475,819
介護保険会計	10,102,926,820	1,494,347,963	8,608,578,857	1,085,400	9,858,074,970
障害者支援施設 臼田学園会計	166,010,248		166,010,248		164,580,984
後期高齢者医療会計	1,377,618,709	356,945,678	1,020,673,031	39,701,000	1,332,997,349
奨学資金会計	39,085,585	8,962,000	30,123,585		37,666,211
環境工ネルギ一事業会計	160,479,706		160,479,706	37,422,000	123,053,180
工業用地取得造成事業会計	78,545		78,545	78,545	
茂田井財産区会計	1,541,904		1,541,904		1,389,422
計	21,809,284,667	2,581,580,494	19,227,704,173	135,035,945	21,323,237,935
合 計	72,794,190,514	2,715,677,439	70,078,513,075	2,715,677,439	67,912,836,719

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和5年度 G	令和4年度 H	令和3年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	減 比 J / H
当 初 予 算 額	47,200,000,000	49,600,000,000	52,500,000,000	△ 2,400,000,000	△ 4.8
補 正 予 算 額	3,298,282,000	3,694,661,000	6,877,241,000	△ 396,379,000	△ 10.7
前年度繰越財源充当額	1,427,736,256	6,167,554,845	6,661,242,296	△ 4,739,818,589	△ 76.9
合 計 ( 予 算 現 額 )	51,926,018,256	59,462,215,845	66,038,483,296	△ 7,536,197,589	△ 12.7
歳 入 決 算 額 A	50,984,905,847	58,440,121,184	61,530,486,924	△ 7,455,215,337	△ 12.8
歳 出 決 算 額 B	49,170,240,278	57,030,455,513	58,275,441,083	△ 7,860,215,235	△ 13.8
差 引 額 (A-B) C	1,814,665,569	1,409,665,671	3,255,045,841	404,999,898	28.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	744,367,000	295,726,256	1,705,903,055	448,640,744	151.7
実質収支額 (C-D) E	1,070,298,569	1,113,939,415	1,549,142,786	△ 43,640,846	△ 3.9
前年度実質収支額 F	1,113,939,415	1,549,142,786	1,015,237,975	△ 435,203,371	△ 28.1
単年度収支額 (E-F)	△ 43,640,846	△ 435,203,371	533,904,811	391,562,525	△ 90.0

# 会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		歳				入	
		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		72,794,190,514	90.6	80,374,238,344	93.3	86,117,554,852	97.3
一 般 会 計		50,984,905,847	87.2	58,440,121,184	95.0	61,530,486,924	91.8
特 別 会 計		21,809,284,667	99.4	21,934,117,160	89.2	24,587,067,928	114.6
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	9,946,364,592	99.5	9,994,772,927	89.1	11,219,396,654	117.1
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	15,178,558	64.2	23,644,825	140.7	16,810,838	100.2
	介護保険会計	10,102,926,820	99.7	10,129,010,555	101.3	9,998,093,255	102.6
	障害者支援施設 臼田学園会計	166,010,248	84.4	196,700,627	89.1	220,654,093	99.0
	後期高齢者医療会計	1,377,618,709	105.1	1,310,899,230	104.0	1,260,959,891	101.5
	住宅新築資金等 貸付事業会計	0	皆減	0	皆減	74,263,823	546.0
	奨学資金会計	39,085,585	69.0	56,680,237	161.6	35,069,504	92.0
	環境エネルギー事業会計	160,479,706	82.7	193,935,806	130.4	148,766,811	99.2
	工業用地取得造成事業会計	78,545	0.3	26,392,545	1.6	1,611,517,201	355.8
	茂田井財産区会計	1,541,904	74.1	2,080,408	135.5	1,535,858	100.3

# 決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入 歳出 差引 額		
令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
70,628,514,158	89.7	78,769,397,530	95.4	82,602,227,391	98.7	2,165,676,356	1,604,840,814	3,515,327,461
49,170,240,278	86.2	57,030,455,513	97.9	58,275,441,083	92.5	1,814,665,569	1,409,665,671	3,255,045,841
21,458,273,880	98.7	21,738,942,017	89.4	24,326,786,308	117.6	351,010,787	195,175,143	260,281,620
9,848,409,267	99.8	9,871,609,157	88.9	11,101,220,203	120.6	97,955,325	123,163,770	118,176,451
13,815,552	61.2	22,556,239	147.3	15,316,667	101.1	1,363,006	1,088,586	1,494,171
9,859,160,370	97.9	10,069,556,903	101.8	9,889,973,402	102.2	243,766,450	59,453,652	108,119,853
164,580,984	85.1	193,510,721	88.5	218,704,035	98.7	1,429,264	3,189,906	1,950,058
1,372,698,349	105.1	1,305,616,679	103.6	1,259,807,412	101.6	4,920,360	5,282,551	1,152,479
0	皆減	0	皆減	73,953,156	553.5	0	0	310,667
37,666,211	69.8	53,945,376	165.5	32,585,841	89.8	1,419,374	2,734,861	2,483,663
160,475,180	82.8	193,887,590	130.4	148,698,537	99.1	4,526	48,216	68,274
78,545	0.3	26,314,000	1.7	1,585,124,656	1224.1	0	78,545	26,392,545
1,389,422	71.4	1,945,352	138.7	1,402,399	102.4	152,482	135,056	133,459



一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款別	区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減比
1	議会費	272,528,253	0.5	275,500,948	0.5	259,795,198	0.4	△ 2,972,695	△ 1.1
2	総務費	4,622,002,701	9.4	5,858,955,918	10.2	6,604,703,135	11.4	△ 1,236,953,217	△ 21.1
3	民生費	17,272,169,652	35.1	16,115,614,043	28.2	17,309,757,440	29.8	1,156,555,609	7.2
4	衛生費	4,037,812,914	8.2	4,223,405,081	7.4	4,104,915,405	7.0	△ 185,592,167	△ 4.4
5	労働費	70,153,568	0.1	72,638,935	0.1	66,852,469	0.1	△ 2,485,367	△ 3.4
6	農林水産業費	1,169,320,425	2.4	1,102,383,035	1.9	959,788,575	1.6	66,937,390	6.1
7	商工費	3,229,333,806	6.6	4,310,599,239	7.6	4,848,803,612	8.3	△ 1,081,265,433	△ 25.1
8	土木費	5,095,174,212	10.4	6,594,594,310	11.6	6,206,186,880	10.7	△ 1,499,420,098	△ 22.7
9	消防費	1,218,874,595	2.5	1,143,751,066	2.0	1,042,581,398	1.8	75,123,529	6.6
10	教育費	5,846,706,137	11.9	10,069,581,839	17.7	8,327,298,006	14.3	△ 4,222,875,702	△ 41.9
11	災害復旧費	11,836,520	0.0	1,243,434,553	2.2	3,100,846,201	5.3	△ 1,231,598,033	△ 99.0
12	公債費	6,324,327,495	12.9	6,019,996,546	10.6	5,443,912,764	9.3	304,330,949	5.1
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出	合計	49,170,240,278	100.0	57,030,455,513	100.0	58,275,441,083	100.0	△ 7,860,215,235	△ 13.8

# 特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会計別 区分	予算現額 A	調定額 B	歳 入			歳 出			
			収入済額 C	調定比 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 A - E - F
国民健康保険会計・事業勘定	9,869,823,000	10,241,618,050	9,946,364,592	97.1	19,568,028	275,685,430	9,848,409,267	0	21,413,733
国民健康保険会 計 浅科診療所 勘定	14,908,000	17,520,357	15,178,558	86.6	0	2,341,799	13,815,552	0	1,092,448
小計	9,884,731,000	10,259,138,407	9,961,543,150	97.1	19,568,028	278,027,229	9,862,224,819	0	22,506,181
介護保険会 計	10,127,684,000	10,127,919,547	10,102,926,820	99.8	5,754,314	19,238,413	9,859,160,370	0	268,523,630
障害者支 援施設 設置 費 田学 園会 計	166,007,000	166,010,248	166,010,248	100.0	0	0	164,580,984	0	1,426,016
後期高 齢者医 療会 計	1,372,943,000	1,381,183,209	1,377,618,709	99.7	897,800	2,666,700	1,372,698,349	0	244,651
奨学資 金会 計	37,704,000	41,233,385	39,085,585	94.8	0	2,147,800	37,666,211	0	37,789
環境工 ネルギ 一事業 会 計	160,478,000	160,479,706	160,479,706	100.0	0	0	160,475,180	0	2,820
工業用地 取得造成 事業会 計	79,000	78,545	78,545	100.0	0	0	78,545	0	455
茂田井 財産区 会 計	1,511,000	1,541,904	1,541,904	100.0	0	0	1,389,422	0	121,578
台 計	21,751,137,000	22,137,584,951	21,809,284,667	98.5	26,220,142	302,080,142	21,458,273,880	0	292,863,120

## 参考資料

### ○年度別市債等残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		一般会計年度末残高	42,790,175,523	46,139,907,525	46,662,598,369	46,202,115,867
特別会計年度末残高		0	0	0	58,824	498,498
公営企業会計年度末残高	浅間総合病院	12,649,506,575	5,320,877,755	5,360,819,404	5,106,154,159	5,351,456,772
	下水道	5,047,638,102	14,328,637,811	15,767,365,540	17,242,860,017	18,452,062,047
計		60,487,320,200	65,789,423,091	67,790,783,313	68,551,188,867	69,561,514,575

※特別会計は令和3年度住宅新築資金等貸付事業会計が償還終了。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつい、きしの）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上した。

### ○年度別基金残高一覧表

単位：円

会計	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		積立基金年度末残高	37,790,575,000	37,118,457,000	35,635,890,000	32,509,427,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含みます。

### 市債・企業債・積立基金年度末残高

